

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【事業年度】	第18期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隣 良郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区南千住一丁目1番20号
【電話番号】	(03) - 5615 - 5069
【事務連絡者氏名】	取締役企画情報部長 佐藤 寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年8月	第15期 平成19年8月	第16期 平成20年8月	第17期 平成21年8月	第18期 平成22年8月
売上高 (千円)	4,189,925	6,554,845	9,373,637	14,164,117	14,997,158
経常利益 (千円)	593,769	791,424	1,431,132	2,623,526	1,137,361
当期純利益 (千円)	351,182	467,962	834,826	1,575,844	823,447
純資産額 (千円)	731,144	1,935,717	5,942,283	7,462,225	8,221,312
総資産額 (千円)	4,231,773	5,018,882	14,191,794	14,999,952	15,795,467
1株当たり純資産額 (円)	213,955.15	988.30	678.14	851.61	442.36
1株当たり当期純利益 (円)	110,201.35	266.93	101.07	179.84	45.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	243.29	93.83	169.72	44.32
自己資本比率 (%)	17.3	38.6	41.9	49.7	52.0
自己資本利益率 (%)	66.3	35.1	21.2	23.5	10.5
株価収益率 (倍)	-	43.7	50.8	28.5	37.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	530,095	554,747	2,039,809	1,585,914	1,533,017
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	315,213	782,067	1,481,693	4,146,157	1,025,602
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	461,393	513,039	3,164,980	35,030	35,434
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	854,559	1,155,698	4,879,272	2,256,605	1,690,530
従業員数 (人)	117	140	218	294	413

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期については新株予約権の残高がありますが、第14期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、その重要性が低いため記載を省略しております。

5. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日をもって所有株式1株を4株に分割しました。平成19年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第15期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

7. 平成21年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成21年9月1日をもって所有株式1株を2株に分割しました。平成21年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第17期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年8月	第15期 平成19年8月	第16期 平成20年8月	第17期 平成21年8月	第18期 平成22年8月
売上高 (千円)	4,104,071	6,466,509	9,253,620	14,113,828	14,946,039
経常利益 (千円)	446,146	683,245	1,348,896	2,526,554	1,085,430
当期純利益 (千円)	250,192	404,968	774,001	1,514,846	782,374
資本金 (千円)	180,866	550,866	2,158,002	2,158,002	2,174,962
発行済株式総数 (株)	3,417.28	1,958,640	8,762,560	8,762,560	18,585,120
純資産額 (千円)	676,886	1,805,938	5,757,254	7,246,864	7,995,088
総資産額 (千円)	4,107,103	4,806,821	13,919,788	14,764,030	15,580,933
1株当たり純資産額 (円)	198,077.56	922.04	657.03	827.03	430.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3,500 (-)	12 (-)	4 (-)	8 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	78,510.56	230.99	93.71	172.88	42.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	210.54	87.00	163.15	42.11
自己資本比率 (%)	16.5	37.6	41.4	49.1	51.3
自己資本利益率 (%)	47.8	32.6	20.5	23.3	10.3
株価収益率 (倍)	-	50.5	54.7	29.6	39.0
配当性向 (%)	4.5	5.2	4.3	4.6	9.3
従業員数 (人)	109	129	200	276	395

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期については新株予約権の残高がありますが、第14期までは当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、その重要性が低いため記載を省略しております。
5. 第15期の1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ市場上場記念配当2円を含んでおります。
6. 当社は、平成18年11月29日付で株式1株につき500株の株式分割を行っておりますので、第15期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
7. 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成19年9月1日をもって所有株式1株を4株に分割しました。平成19年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第15期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。
8. 平成21年8月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成21年9月1日をもって所有株式1株を2株に分割しました。平成21年8月31日の株価は当該株式分割の権利落後の株価であり、第17期の株価収益率につきましては権利落後の株価に分割比率を乗じた数値に基づいて計算しております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年12月	製函機及び真空包装機他関連資材の製造販売を目的として、東京都江東区に株式会社エヌ・ピー・シーを資本金1,250万円で設立
平成5年1月	東京都荒川区に工場を設置
平成5年10月	本社を工場所在地である東京都荒川区に移転
平成6年9月	太陽電池製造用真空ラミネーターの国内販売開始
平成8年7月	太陽電池製造用真空ラミネーターの輸出販売開始
平成8年8月	米国ニュージャージー州にNPC America Corporation(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成8年9月	大阪府和泉市に大阪営業所を設置
平成10年5月	太陽電池製造用セルテスター・セル自動配線装置・モジュールテスターの販売開始
平成11年8月	ドイツ・ケルン市にNPC Europe GmbH(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成12年1月	太陽電池一貫製造ラインの販売開始
平成14年6月	愛媛県北条市に株式会社メクト(太陽電池製造装置の製造会社、当初出資比率30%)を設立 東京都荒川区に日本真空システム株式会社(真空包装機の販売・サービス会社)を100%出資にて設立
平成14年6月	横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成14年9月	株式会社メクトを愛媛県松山市に移転
平成17年2月	株式会社メクトの全株式を取得し、100%出資会社とする
平成17年8月	ISO14001取得(環境マネジメントシステム登録・登録番号・E1635)
平成17年9月	株式会社メクト及び日本真空システム株式会社を吸収合併、合併に伴い株式会社メクトを当社松山工場(現松山第一工場)とする
平成18年10月	愛媛県松山市に松山第二工場を設置
平成19年6月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成19年9月	ドイツ・ベルリン市にNPC Europe GmbH ベルリン支店を設置
平成19年12月	松山第二工場を増設
平成20年1月	米国カリフォルニア州にNPC America Corporation カリフォルニア支店を設置
平成20年8月	愛媛県松山市に松山第三工場を設置
平成20年9月	シンガポールにシンガポール支店を設置
平成21年3月	松山第三工場を増設
平成21年5月	中国上海市に上海代表事務所を設置
平成21年8月	ISO9001取得(品質マネジメントシステム登録・登録番号・4088)
平成22年2月	台湾新竹市に台湾支店を設置
平成22年5月	韓国京畿道水原市に韓国支店を設置
平成22年7月	大阪営業所を大阪府堺市に移転
平成22年8月	ドイツ・ケルン市にMeier Solar Solutions GmbH(太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・サービス会社)をNPC Europe GmbHの100%出資にて設立
平成22年9月	Meier Solar Solutions GmbHが、平成22年7月に倒産した旧Meier Solar Solutions GmbHの破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結
平成22年9月	中国上海市に恩璧希精密机械(上海)有限公司(太陽電池製造装置の販売・サービス会社)を100%出資にて設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社エヌ・ピー・シー）及び海外連結子会社3社（NPC America Corporation、NPC Europe GmbH、Meier Solar Solutions GmbH）により構成されており、太陽電池製造装置及び真空包装機の開発・製造・販売・保守サービスを行っております。

#### (1) 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業では、国内外の太陽電池メーカーに対して、その関連製造装置を販売しております。太陽電池の製造工程は、セル（注1）を製造するセル工程と、それらのセルをソーラーパネルとしてモジュール化（注2）するモジュール工程に大別されますが、当社グループは、そのうちのモジュール工程における各種製造装置及び一貫製造ラインを提供しております。

モジュール工程における各工程の内容及びそれぞれの工程に対応した当社の製品は次のとおりであります。なお、これらの工程と対応する当社製品は、現在の太陽電池の主流である結晶系シリコン太陽電池（注3）を対象としたものであります。

	工程名	工程の内容	対応する当社の製品
1	セルテスト工程	セルの受入工程としてセルに一枚ずつ模擬太陽光を当てて、その出力（発電量）を検査します。同時に、その発電量により各セルをランク分けします。このセルテスト工程はセル工程の最後尾の工程であるセル出荷前検査工程にも存在します。	セルテスター
2	タブ付け（注4）工程	セルに配線用のリボンを手付けします。通常は一枚のセルに2本のタブ（リボン）を手付けします。	セル自動配線装置（当社の装置は、タブ付けとストリングを同時に連続的に行います。）
3	ストリング（注5）工程	タブ付け工程で個々のセルに手付けされたリボンを次のセルの背面に手付けしていくことにより、セルを連続的にリボンでつないでいきます。	
4	レイアップ（注6）工程	ストリングされた太陽電池セルをマトリックス化（注7）し、ガラス・EVA・マトリックス化セル・バックシートを積み重ねます。	レイアップ装置
5	ラミネーション（注8）工程	レイアップ工程により積み重ねられたものを、真空中で加熱し、全面均等にプレスを行うことにより圧着します。	真空ラミネーター
6	フレーミング（注9）工程	ラミネーション工程で圧着されたモジュールに、アルミ等の外枠を取り付けます。この際、モジュールの端面保護、シールの為、シール材をアルミ枠に注入します。シール材としてはシリコン系又はブチル系シール材が一般的に使われております。	ディスパンサー フレーミング装置
7	最終出力検査工程	完成したモジュールに模擬太陽光を当てて、その出力を測定する最終検査工程です。	モジュールテスター

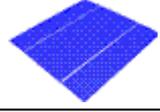
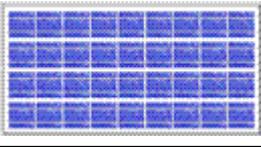
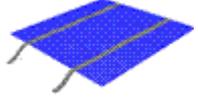
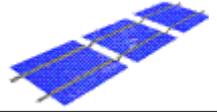
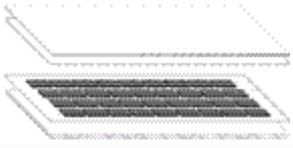
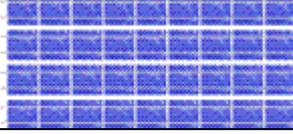
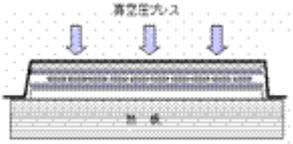
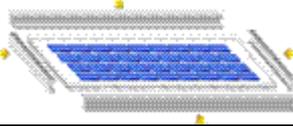
上表に記載した製品のうち、セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター及びモジュールテスターを、当社グループではモジュール工程における主要4装置と称しております。

当社グループの特徴は、上表のとおり、モジュール工程のすべての工程に対応した製品を提供できること、及び顧客の要望に応じてエンジニアリング（注10）を行い、これらの製品を統合して複合装置あるいは一貫製造ラインとして提供できることにあります。

太陽電池は現在、結晶系シリコン太陽電池が主流になっておりますが、一部の太陽電池メーカーにおいては、より低コストが見込める薄膜系シリコン太陽電池（注11）あるいは化合物系薄膜太陽電池（注12）の比重を高める動きがあります。当社グループはこの動きに対応して、これら薄膜太陽電池の製造ラインも提供しております。

当社グループでは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまでのすべてをグループ内で行っております。そのことにより、品質の維持・向上を図るとともに、太陽電池メーカーの製造装置に対するニーズを的確に把握し、それらの情報を製品の改良、新製品の開発等に反映させております。

用語説明

注記番号	用語説明	イメージ図
1	セル（太陽電池セル）	
	光を受けて発電する素子。結晶系シリコン太陽電池を形成する最小単位である。サイズは、100mm角、125mm角、150mm角のものが大半である。	
2	モジュール（太陽電池モジュール）	
	セルを複数枚マトリックス状に配線したものであり、一般的には、ソーラーパネルと称されている。ひとつのモジュールの発電能力は、使用しているセルの枚数により、数ワットから200ワット程度までの範囲になっている。	
3	結晶系シリコン太陽電池	
	単結晶や多結晶シリコンを基板として太陽電池セルを作り、そのセルをつなぎ合わせガラス等にラミネートすることによりモジュール化した太陽電池。	
4	タブ（リボン）	
	配線に使用される線材であり、材質は銅線が主流である。タブ付けとはタブをセルにハンダ付けする工程である。	
5	ストリング	
	複数枚のセルを連続してタブ付けし、つないだものである。	
6	レイアップ	
	マトリックスを、ガラス、EVA（エチレン酢酸ビニルのことで、封止剤として使われる）、バックシートと重ね合わせる工程である。	
7	マトリックス	
	複数のストリングを正方形あるいは長方形に配列し、ストリング間を配線したものをマトリックスと言い、この工程をマトリックス化と言う。	
8	ラミネーション	
	レイアップされたマトリックスを、真空状態で加熱し圧力をかけることにより封止する工程であり、これによりモジュールが出来上がる。	
9	フレーミング	
	出来上がったモジュールに外枠を付ける工程である。枠とモジュールの間に、ディスペンサーによってシール剤を充填し、モジュールを外気から遮断する。	
10	エンジニアリング	
	単に装置単体を販売するのではなく、計画、設計、施工、運転立上げ、保守等の各レベルにおいてノウハウをベースとしてサービスを提供し、品質、納期、コスト、安全性等の各面において顧客が必要とするものをハードとソフトの両面から提供を行うこと。工場全体を立ち上げることを、プラントエンジニアリングと言う。	
11	薄膜系シリコン太陽電池	
	アモルファスシリコンや結晶シリコンをガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。	
12	化合物系薄膜太陽電池	
	化合物系（銅、インジウム、セレン等）の材料をガラス等の基板の上に薄膜として形成しモジュール化した太陽電池。	

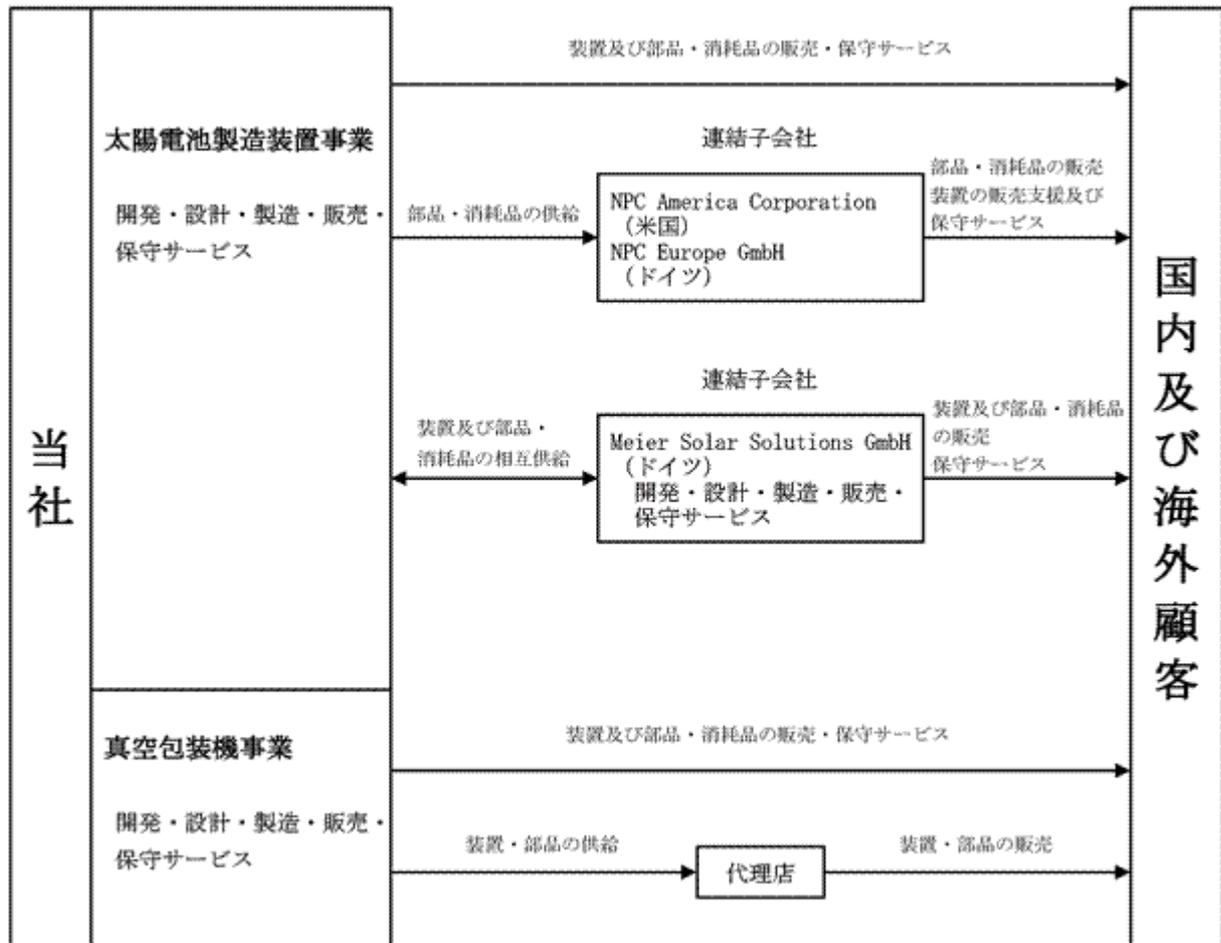
(2) 真空包装機事業

真空包装機事業は当社設立以来の事業であり、各種真空包装機の開発・製造・販売・保守サービスまで一貫して提供しております。主たる販売先は国内の食品業界であります。最近では、電機・電子部品業界、自動車部品業界、医薬品業界等市場の多角化を図っております。

なお、太陽電池製造装置事業の主要製品の一つである真空ラミネーターは、真空包装機の技術を応用して開発したものであり、当社グループが太陽電池製造装置事業に進出する契機となった製品であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NPC America Corporation	米国 ニュージャージー州	107千US\$	太陽電池製造装置事業	100.0	同社は、当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) NPC Europe GmbH	ドイツ ケルン市	40千Euro	太陽電池製造装置事業	100.0	同社は、当社の太陽電池製造装置の販売支援業務及び保守サービスの委託を受けております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Meier Solar Solutions GmbH	ドイツ ケルン市	25千Euro	太陽電池製造装置事業	100.0 (100.0)	同社は、太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
太陽電池製造装置事業	334
真空包装機事業	14
全社(共通)	65
合計	413

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数は、当期中において119名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う増員によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
395	33.2	2.3	3,218,219

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート・派遣社員は、その重要性が低いため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数は、当期中において119名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う増員によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果及び新興国の経済発展等を背景に、大手企業を中心として収益が改善し、企業の設備投資意欲や個人消費は回復局面を迎えたものの、為替の円高基調に対する警戒感や、デフレの影響、更には依然として厳しい雇用情勢や所得環境等の影響により、本格的な景気の回復には至らずに推移してきました。

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業におきましては、太陽電池システムの世界的な価格下落や、世界各国における太陽電池設置支援政策にも後押しされ、太陽電池の普及は再加速の様相を呈してきました。一時不安視されていた太陽電池の過剰在庫も解消され、需給バランスが取れてきたことにより、大手太陽電池メーカーを中心に新規の設備投資に対する意欲が高まっており、更に異業種の大手企業が太陽電池に新規参入する動きも見られました。

そのような状況下、当社グループは、短期的には利益率の低下を招くことがあっても、受注を優先させ、売上高の増加に結びつける営業方針を採りました。また、アジア地域での太陽電池生産量の拡大に対応するために、当連結会計年度中において台湾及び韓国に新たに拠点を設置し、装置需要の拡大に対応してまいりました。以上の結果として、受注は最近の市場回復を上回るペースで伸びております。

一方、真空包装機事業におきましては、食品業界市場が縮小傾向にあることから、真空技術を生かした真空断熱パネル製造装置等の特殊真空包装機の販売を推進してきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,997,158千円（前期比105.9%）、営業利益は927,386千円（同35.3%）、経常利益は1,137,361千円（同43.4%）、当期純利益は823,447千円（同52.3%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 太陽電池製造装置事業

太陽電池製造装置事業においては、当連結会計年度に売上計上を予定していた案件の一部が、顧客の都合等により次年度に売上計上することとなったため、売上高は14,396,297千円（前期比105.3%）となりました。一方、上述の営業方針を採ったことに加え、当社グループの中長期的な発展に寄与することを目的として、研究開発の強化に取り組んだことと、連結子会社であるMeier Solar Solutions GmbH（ドイツ）の設立及び旧Meier Solar Solutions GmbH（ドイツ）の事業の譲受けに係る費用が発生したこと等により、営業利益は1,592,210千円（同47.6%）となりました。研究開発費の増加と当該事業の譲受けに係る費用は、一時的に当社の利益を押し下げる要因となりましたが、中長期的には太陽電池モジュール製造装置市場におけるリーディングカンパニーとしての地位の強化につながるものと考えております。

#### 真空包装機事業

真空包装機事業においては、特殊真空包装機の販売を促進したことにより、売上高は600,860千円（前期比123.2%）となりました。また、製造原価削減努力の結果、営業利益は85,639千円（同448.4%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別の売上高は、日本が14,714,222千円（前期比106.1%）、北米が106,398千円（同68.6%）、欧州が176,537千円（同123.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ566,075千円減少し、1,690,530千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,533,017千円(前連結会計年度は1,585,914千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,306,705千円計上し、仕入債務の増加2,258,754千円等の収入があった一方で、売上債権の増加2,174,971千円、前受金の減少1,419,475千円及び法人税等の支払1,386,246千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1,025,602千円(前連結会計年度は4,146,157千円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出2,300,000千円及び有形及び無形固定資産の取得による支出963,810千円等があった一方で、定期預金の払戻による収入4,419,951千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は35,434千円(前連結会計年度は35,030千円の支出)となりました。これは、ストックオプションの行使による収入33,920千円があった一方で、配当金の支払69,354千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	13,638,170	102.8
真空包装機事業	726,786	143.0
合計	14,364,957	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	18,218,727	188.6	11,264,943	151.4
真空包装機事業	746,517	152.0	192,744	409.3
合計	18,965,244	186.8	11,457,688	153.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
太陽電池製造装置事業	14,396,297	105.3
真空包装機事業	600,860	123.2
合計	14,997,158	105.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(%)	割合(%)
First Solar, Inc.	3,733,393	26.4	720,851	4.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

##### 研究開発の強化

太陽電池の高効率化、生産性の向上、大量生産という太陽電池業界の方向性に対応すべく、研究開発部門の陣容を更に充実させることが課題であります。また、それに伴い研究開発費の割当ても積極的に増やしてまいります。業界動向に応じた技術開発への重点投資を行うことにより、新製品の開発に取り組んでまいります。

##### 生産体制の強化

太陽電池製造装置の安定供給、低価格化、納期短縮という太陽電池業界の要望に対応すべく、生産能力の増強、加工品内製化比率の引き上げ、受注生産方式からユニット生産方式への移行に引き続き取り組んでまいります。平成22年12月から松山第三工場の増設分3棟が順次稼働し、最終的には生産能力が75%増加します。今後においても、太陽電池市場の動向を常に把握し、適正な生産量及び生産能力を見極め、適宜工場の増設を検討していく方針であります。

##### 世界の販売・サポート体制の強化

太陽電池市場の拡大に対応して、太陽電池メーカーは世界各地に太陽電池モジュールの生産拠点を構築してきております。それに伴い、特にアジア地域において太陽電池製造装置の需要が拡大しております。当社グループでは、シンガポールと中国上海市の既存拠点に加え、台湾と韓国に新たに拠点を設立して、顧客への営業活動及び保守サービス体制を強化しております。また、顧客の工場における装置稼働率の向上をサポートするため、拠点の新設のみではなく、各拠点の要員を増加することにより、24時間サポート体制の強化を図っております。今後も市場の拡大が期待できる状況のため、需要に応じて新たな拠点を設置していく所存であります。

##### 人員の確保及び育成

当社グループは、製品の開発・設計・製造から販売・設置・保守サービスにいたるまで、全てをグループ内で行うことを基本方針としており、そのことが当社グループの特徴でもあります。今後の成長を確保するためには、生産能力の増強とともに、各部門におけるバランスのとれた人員の配置・増強及び人材の育成が不可欠であります。対処方針としては、新卒採用、中途採用、高齢者採用と採用の幅を広げると同時に、部門間の効率的な配置転換を実施するとともに、OJTによるマンツーマン教育により早期かつ効率的な人材育成に努める所存であります。また、社内教育を充実させ、資格取得による能力向上を推進し、幹部候補者については意識向上のプログラムを実施してまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要、及び基本方針実現のための取組みの内容の各概要、並びに具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由は、以下のとおりであります。

##### 基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式等の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありません。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

##### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成4年設立以来真空技術の研鑽に努め、より良い真空包装機の開発と応用、及びその提供を通じて食品業界のみならずさまざまな産業界へ貢献してきました。真空包装機の応用の一環として開発しました太陽電池製造用真空ラミネーターは、太陽電池モジュール製造工程に不可欠であるラミネーション工程に必須の装置として、今日の世界の太陽電池生産において重要な役割を果たしております。また、真空ラミネーターのみならず、当社がこの太陽電池モジュール製造工程において供給しております、セルテスター、セル自動配線装置、モジュールテスター及びその他周辺装置、並びにこれらの装置を含む一貫ラインは、現在の太陽電池の量産化やコストダウンの実現という役割を果たしてきました。また、当社がそのような役割を果たせたことにより、今日の当社の事業基盤を確立することができました。

当社は、「真空技術と環境問題への係わり」という企業方針に則り、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行うことを環境方針としている一方、より生産性の高い装置を、世界中の太陽電池モジュール製造会社に供給することにより、クリーンエネルギーの代表とも言える太陽電池の適正な世界的普及の役割の一端を担ってきました。また、その役割を果たし続けることが、当社の使命であり存在価値であり、当社の成長の源泉であり、ひいては企業価値の向上につながるものと考えております。

これらの経営方針のもと、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(本プラン)

( ) 本プランの目的

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が順守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

( ) 本プランの概要

本プランは、当社株式等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買付者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買付者は、本プランにかかる手続に従い、当社取締役会において本プランに定める対抗措置を発動又は不発動の決議を行うまで、当社株式等の大規模買付等を開始することはできないものとします。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、当社取締役の恣意的な判断を排除するため、当社経営陣から独立した者(当社社外監査役、社外の有識者等)のみから構成される独立委員会において、その客観的な判断を経るものとしております。

独立委員会は、買付者が本プランに定める手続を順守しない場合や当社株式等の大規模買付が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、原則として当社取締役会に対抗措置の発動を勧告します。また、本プラン所定の場合には、対抗措置発動に関して予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができることになっております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。独立委員会が株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合には、実務上開催が著しく困難な場合を除き、株主意思確認のための株主総会を招集して、対抗措置の発動に関する議案を付議し、当該決定に基づき対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

本プランの対抗措置は、原則として、買付者による権利行使を認めないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割当てるものであります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年11月26日開催の第18期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「当社が持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持する」という方針は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式等に対する大規模買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を維持するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を全て充足すること、第18期定時株主総会において株主の皆様承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員3名以上により構成される独立委員会が設置され、本プランの発動是非の判断に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(注) なお、当社は、平成19年11月29日開催の第15期定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(旧プラン)の有効期間が同総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会である平成22年11月26日開催の第18期定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年10月8日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、旧プランの内容の一部改定した上で、更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)太陽電池製造装置事業について

#### 太陽電池業界の動向について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業の業績は、太陽電池業界の動向に影響を受けております。太陽電池業界においては、太陽電池システムの技術革新やコスト削減努力により、グリット・パリティ(送電線で提供される電力と同等のコストで発電されること)への到達が間近なものとなっていることや、世界各国における太陽電池設置支援政策にも後押しされ、太陽電池の普及は再加速の様相を呈してきており、このことは、当社グループの業績にも追い風となっております。しかしながら将来、何らかの理由により太陽電池の普及が停滞あるいは減速した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 為替リスクについて

当社グループの太陽電池製造装置事業における販売先は、海外顧客が多いため、当社グループの海外売上比率は、平成20年8月期は91.2%、平成21年8月期は94.2%、平成22年8月期は87.1%と高い比率で推移しております。日本の顧客が海外に工場を設置しないしは拡張するケースも増えており、当社グループの海外売上比率は今後も高水準で推移するものと推測されます。

当社グループは、為替リスクの回避策として、海外顧客との取引通貨は円建てによることを基本としており、海外売上高全体に占める円建て取引の割合は、平成20年8月期は94.2%、平成21年8月期は96.2%、平成22年8月期は85.3%となっております。外貨建て取引については、為替リスク対策として、原則として為替予約を行っております。また、当社グループの競合メーカーが存在するユーロ圏であるドイツに工場を保有することにより、為替リスクの低減に取り組んでおります。しかしながら、急激な為替変動が継続した場合には、当社グループの価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 売上計上時期による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、顧客との契約条件に従って、主に標準仕様の単品装置の売上計上は出荷基準となっており、また特殊仕様の単品装置、一貫製造ライン及び複合装置の売上計上は検収基準となっております。大型で高額な一貫製造ラインや複合装置は納入・検収までに4~7ヶ月程度の期間を要しており、近年では当該製造ラインの受注が増加しております。このため、大型案件の検収時期によって、上期及び下期又は四半期の業績が大きく変動する可能性があります。また、顧客の都合による設計変更や検収時期の変更等が発生した場合、売上計上時期が当初予定していた時期からずれることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個別受注案件の内容による利益率の変動について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、受注案件毎に利益率は一定ではありません。したがって、個別受注案件の積み上がり状況によって当社グループの上期及び下期又は四半期ごとの利益率が変動する可能性があります。

#### 顧客の設備投資動向による業績への影響について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、世界各国の太陽電池メーカーに対して販売活動を行っており、特定の顧客に傾斜した営業政策は採っておりません。しかしながら、それらの太陽電池メーカーの中でも、設備投資意欲が相対的に高い顧客に対する当社グループの販売高は自ずと高くなる傾向があります。当社グループの販売高の高い顧客において、設備投資計画が縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 新規参入等について

当社グループの太陽電池製造装置事業においては、太陽電池の生産量が世界的に急増している状況下で、国内外における異業種企業が新規参入してくる可能性があります。当社グループより技術力が高く、コスト面で優位な企業の参入があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池メーカーは、太陽電池事業の開始時期においては製造装置を内製しているメーカーも一部存在しましたが、現在においては製造装置メーカーからの調達主流となっており、全面的な内製化の動きは認められません。しかしながら将来、太陽電池メーカーによる製造装置の内製化が行なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資について

当社グループは、太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、生産能力の増強に努めてまいりましたが、今後も引き続き適正な生産量及び生産能力を見極めて、適宜工場の増設を検討していく方針であります。しかしながら、設備投資が計画より遅れ、製品の供給能力不足になった場合、あるいは、設備投資に対し、製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ドイツ旧Meier Solar Solutions GmbHの事業の譲受けについて

当社グループは、太陽電池製造装置事業における真空ラミネーターの競合先であった旧Meier Solar Solutions GmbHの事業の譲受けに関する契約を平成22年9月1日に締結し、当社グループ内に新たに設立したMeier Solar Solutions GmbHに旧Meier Solar Solutions GmbHの事業を全面的に移管しました。これにより、技術の融合、柔軟な生産体制の構築、世界サービスネットワークの強化等のシナジー効果が期待できるものと考えておりますが、何らかの事由により、Meier Solar Solutions GmbHの事業が計画どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 前受金について

当社グループでは、債権回収のリスクを回避するために、受注契約時の条件交渉において、前受金（契約金）の入手に取り組んでおり、このことが当社グループの資金繰りに貢献しております。しかしながら、何らかの事由で、前受金による契約条件が顧客に受け入れられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 人材の確保について

当社グループの今後の事業拡大のためには、適正な人員配置による業務効率の向上を図るとともに、採用活動の強化により人員増強を推し進める必要があります。しかし、人員増強が順調に進まない場合や、特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、当社グループの事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害等による影響について

当社グループの主力事業である太陽電池製造装置事業においては、愛媛県松山市及びドイツ2拠点（ボホルト、ロスラ）に工場を有しておりますが、これらの地域のいずれかにおいて、想定を超える地震等の自然災害が発生し、工場の生産能力が減少もしくはなくなった場合には、当社グループの事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウの蓄積に努めており、自社が保有する技術等については特許権の取得による保護を図るとともに、他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法的規制等について

当社グループの太陽電池製造装置事業及び真空包装機事業に関する許認可等の直接的な法的規制はありませんが、当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務関連法規その他の法的規制を受けております。当社グループが各種の法的規制を順守できなかった場合、又は、各種の法的規制等の変更や新たな法的規制の制定が想定を超えて実施された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成22年8月31日に設立された連結子会社であるMeier Solar Solutions GmbHは、当社の平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月1日付にて、平成22年7月に倒産した旧Meier Solar Solutions GmbHの破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結しました。その詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社グループは、太陽電池製造装置事業の強化に注力しており、研究開発活動も太陽電池モジュールの製造装置に特化しております。基本姿勢は、「顧客ニーズ及び市場の動向を、的確にかつ迅速に捉え、当社製品に取り込んでいく」ということであります。

具体的には、顧客との接点を持つカスタマーリレーションズ部を中心として顧客ニーズの入手を図り、また太陽電池関連の展示会、カンファレンスから得られた情報をもとに社内横断的な開発会議にて内容を吟味した上でテーマ化することを基本としております。開発部がそれぞれの開発案件を立案し、製品化した場合の有効性に対する目標とスケジュールを設定した開発計画書を作成し、研究開発を進めていきます。実際の研究開発実務を担当する部署は、開発部及び設計部であります。一旦テーマ化された研究開発案件は、開発会議にて定期的に報告され、必要であれば軌道修正されます。このように、全社的な取り組みのもと、研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は356,850千円であり、主な研究開発の内容は次のとおりであります。

### (1) 既存装置の改良

当社の顧客である太陽電池メーカーにおいては、太陽電池モジュールのコストダウンの動きが一層強まっております。そのような顧客の要望に対応すべく稼働率向上のためのメンテナンス性、装置の安定性の改良、タクトタイムの短縮につながるような既存装置の改良に取り組んでおります。具体的には、セル自動配線装置においては稼働率向上のための改良、真空ラミネーターにおいては大量生産への対応と性能向上のための改良、セルテスター及びモジュールテスターにおいては測定技術の改良、薄膜系太陽電池用製造装置においては生産効率の向上等に引き続き取り組んでおります。

### (2) 次世代装置

太陽電池モジュールの製造効率を上げるため、また顧客の技術革新に対応するために、次世代技術を盛り込んだ装置の研究開発に取り組んでおります。具体的には、セル自動配線装置においては次世代セルへの対応とサイクルタイムの短縮を目的とした新しいハンダ付け技術、真空ラミネーターにおいては生産効率と性能を向上させるための温度制御技術、セルテスター及びモジュールテスターにおいては高効率モジュールの計測精度向上等に取り組んでおります。

### (3) 手作業工程の機械化

太陽電池のモジュール製造工程の中で比較的自動化が遅れ、手作業に頼っていた工程の自動化が進んできております。製造コストダウン、稼働率向上のために高速かつ高効率な自動化に取り組んでおります。

### (4) 未来技術対応装置

これまでにない新しい太陽電池や、コストダウンと高効率化を目的とした新しい素材を用いた太陽電池モジュールを製造するための装置の研究開発に取り組んでおります。また、新しい太陽電池モジュール製造プロセスに対応した新製品開発にも取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用に影響を与える見積りを行うことが必要であります。経営者は、過去の実績やその時点でもっとも合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は15,795,467千円となり、前連結会計年度末に比べ795,515千円増加しました。主な理由は以下のとおりであります。

#### < 流動資産 >

流動資産につきましては11,117,628千円となり、前連結会計年度末に比べ88,811千円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加2,170,114千円、仕掛品の増加215,021千円があった一方で、現金及び預金の減少2,686,027千円があったことによるものであります。

#### < 固定資産 >

固定資産につきましては4,677,839千円となり、前連結会計年度末に比べ884,326千円の増加となりました。これは主として、松山第三工場増設分の土地取得634,380千円によるものであります。

#### < 流動負債 >

流動負債につきましては7,544,959千円となり、前連結会計年度末に比べ20,242千円の増加となりました。これは主として、前受金の減少1,419,475千円及び未払法人税等の減少853,606千円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加2,255,148千円があったことによるものであります。

#### < 固定負債 >

固定負債につきましては、29,196千円となり、前連結会計年度末に比べ16,185千円の増加となりました。これは繰延税金負債の増加16,185千円によるものであります。

#### < 純資産 >

純資産につきましては8,221,312千円となり、前連結会計年度末に比べ759,087千円の増加となりました。これは主として、当期純利益823,447千円の計上によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### < 売上高 >

売上高につきましては、14,997,158千円（前期比105.9%）となりました。セグメント別にみますと、太陽電池製造装置事業における売上高は、当連結会計年度に売上計上を予定していた案件の一部が、顧客の都合等により次年度に売上計上することとなったため、14,396,297千円（同105.3%）となりました。また、真空包装機事業の売上高は、特殊真空包装機の販売を推進したことにより、600,860千円（同123.2%）となりました。

#### < 売上総利益 >

売上総利益につきましては、3,386,271千円（前期比72.9%）となり、売上総利益率は前期比10.2ポイント低下して22.6%となりました。これは、短期的には利益率の低下を招くことがあっても、受注を優先させ、売上高の増加に結びつける営業方針を採ったためであります。

#### < 営業利益 >

営業利益につきましては、927,386千円（前期比35.3%）となり、営業利益率は前期比12.3ポイント低下して6.2%となりました。これは、売上総利益率が10.2ポイント低下し、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が2.2ポイント上昇したことによるものであります。

#### < 経常利益 >

経常利益につきましては、1,137,361千円（前期比43.4%）となり、経常利益率は前期比10.9ポイント低下して7.6%となりました。これは、営業利益率の低下に伴うものであります。

#### < 当期純利益 >

当期純利益につきましては、823,447千円（前期比52.3%）となり、当期純利益率は前期比5.6ポイント低下して5.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度より566,075千円減少し、1,690,530千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,533,017千円(前連結会計年度は1,585,914千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を1,306,705千円計上し、仕入債務の増加2,258,754千円等の収入があった一方で、売上債権の増加2,174,971千円、前受金の減少1,419,475千円及び法人税等の支払1,386,246千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は1,025,602千円(前連結会計年度は4,146,157千円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出2,300,000千円及び有形及び無形固定資産の取得による支出963,810千円等があった一方で、定期預金の払戻による収入4,419,951千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は35,434千円(前連結会計年度は35,030千円の支出)となりました。これは、ストックオプションの行使による収入33,920千円があった一方で、配当金の支払69,354千円があったことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、955,940千円を実施しました。  
太陽電池市場の継続的な成長に対応すべく、更なる生産能力の増強の必要性に備えて、松山第三工場増設用土地に対して634,380千円、また増設中の建物に対して241,500千円を投資しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年8月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (㎡)	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	会社統括業務 太陽電池製造装置 事業 真空包装機事業	本社機能 生産設備 販売業務	145,546 (475.10)	23,934	384	22,097	191,962	67
松山第一工場・松山第二工場・松山第三工場 (愛媛県松山市)	太陽電池製造装置 事業	生産設備	1,918,248 (52,729.91)	1,686,657	124,939	37,837	3,767,683	306
大阪営業所 (大阪府堺市)	太陽電池製造装置 事業 真空包装機事業	販売業務	-	552	-	4,958	5,511	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 土地の( )は、面積を表示しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

平成22年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地 (㎡)	建物	機械及び 装置	リース資産	その他		合計
NPC America Corporation	本社 (米国 ニュージャージー州)	太陽電池製造装置事業	販売業務	-	-	-	-	388	388	7
NPC Europe GmbH	本社 (ドイツ ケルン市)	太陽電池製造装置事業	販売業務	-	-	-	-	2,463	2,463	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 松山第三工場	愛媛県松山市	太陽電池製造装置事業	生産設備	2,702,780	875,880	自己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	生産能力 75%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,585,120	18,585,120	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	18,585,120	18,585,120	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年12月19日 (注)1	765	3,417,28	38,250	180,866	19,125	103,408
平成18年11月29日 (注)2	1,705,222.72	1,708,640	-	180,866	-	103,408
平成19年6月28日 (注)3	250,000	1,958,640	370,000	550,866	370,000	473,408
平成19年9月1日 (注)4	5,875,920	7,834,560	-	550,866	-	473,408
平成20年2月25日 (注)5	800,000	8,634,560	1,603,040	2,153,906	1,603,040	2,076,448
平成19年9月1日～ 平成20年8月31日 (注)6	128,000	8,762,560	4,096	2,158,002	3,968	2,080,416
平成21年9月1日 (注)7	8,762,560	17,525,120	-	2,158,002	-	2,080,416
平成21年9月1日～ 平成22年8月31日 (注)8	1,060,000	18,585,120	16,960	2,174,962	16,960	2,097,376

(注)1. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使

発行価格 75,000円

資本組入額 50,000円

権利行使者 隣良郎、橋本徹、伊藤雅文他2名

2. 株式分割(1:500)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,960円

資本組入額 1,480円

払込金総額 740,000千円

4. 株式分割(1:4)によるものであります。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,007.60円

資本組入額 2,003.80円

- 払込金総額 3,206,080千円
6. 平成17年ストック・オプションの行使  
発行価格 63円  
資本組入額 32円  
権利行使者 秋田純一他13名
7. 株式分割(1:2)によるものであります。
8. 平成17年ストック・オプションの行使  
発行価格 32円  
資本組入額 16円  
権利行使者 隣良郎、伊藤雅文、佐藤寿他2名

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	31	70	72	11	8,725	8,919	-
所有株式数(単元)	-	37,001	2,681	10,217	21,798	151	113,921	185,769	8,220
所有株式数の割合(%)	-	19.92	1.44	5.50	11.74	0.08	61.32	100	-

(注) 自己株式146株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
隣 良郎	東京都世田谷区	2,421,040	13.02
伊藤 雅文	埼玉県さいたま市浦和区	1,935,720	10.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,366,400	7.35
橋本 徹	神奈川県横浜市都筑区	1,119,120	6.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	987,900	5.31
橋本アセットマネジメント合同会社	神奈川県横浜市都筑区中川1丁目 20-5-404	700,000	3.76
佐藤 寿	神奈川県横浜市都筑区	492,000	2.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16-13	454,778	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口620090807)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	350,000	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320,000	1.72
計	-	10,146,958	54.59

(注) 1. 所有株式数の割合は自己株式(146株)を控除して計算しております。

2. 前事業年度末において主要株主であった橋本徹氏は、当事業年度末においては主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主ではなかった伊藤雅文氏は、当事業年度末においては主要株主となっております。
4. フィディリティ投信株式会社から、平成22年7月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年7月15日現在で1,217,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社では期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィディリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。
- 大量保有者 フィディリティ投信株式会社  
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー  
保有株券等の数 株式 1,217,400株  
株券等保有割合 6.55%

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,576,800	185,768	-
単元未満株式	普通株式 8,220	-	-
発行済株式総数	18,585,120	-	-
総株主の議決権	-	185,768	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ピー・シー	東京都荒川区南千住一丁目1番20号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	146	-	146	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な利益配分の継続を目指すとともに、財務体質の強化を図り、将来の利益拡大のための設備投資や研究開発に必要な内部留保の充実に努めており、各期の経営成績、財政状況等を総合的に勘案した上で配当を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり4円の配当を実施することとしました。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年11月26日 定時株主総会決議	74,339千円	4円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成18年8月	第15期 平成19年8月	第16期 平成20年8月	第17期 平成21年8月	第18期 平成22年8月
最高(円)	-	14,670 3,340	6,650	5,450 2,665	2,615
最低(円)	-	6,600 2,860	1,851	2,500 2,535	1,332

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成19年6月29日付をもって同取引所に株式を上場しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成19年9月1日における1株 4株、平成21年9月1日における1株 2株)による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,370	2,017	1,849	1,720	1,810	1,809
最低(円)	1,900	1,828	1,332	1,375	1,370	1,471

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		隣 良郎	昭和33年8月8日生	昭和58年4月 伊藤萬(株)入社 平成4年5月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社設立、取締役 平成5年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年8月 NPC America Corporation取締役 平成8年9月 当社包装関連本部長 平成12年1月 (株)メクト取締役 平成14年6月 日本真空システム(株)代表取締役	(注)1	2,421,040
取締役	太陽電池関連 本部長	伊藤 雅文	昭和37年10月13日生	昭和61年4月 伊藤萬(株)入社 平成4年7月 日本ポリセロ工業(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成5年9月 当社取締役(現任) 平成8年8月 NPC America Corporation取締役(現任) 平成8年9月 当社太陽電池関連本部技術部長 平成12年1月 (株)メクト代表取締役 平成14年4月 同社取締役 平成14年6月 日本真空システム(株)取締役 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本部長 平成19年9月 NPC Europe GmbH取締役(現任) 平成20年7月 当社太陽電池関連本部長(現任)	(注)1	1,935,720
取締役	企画情報部長	佐藤 寿	昭和34年3月2日生	昭和58年4月 (株)サンスター入社 平成元年8月 東京海上火災保険(株)入社 平成7年1月 HSS Investors Group Inc. 代表取締役 平成8年8月 NPC America Corporation代表取締役 平成9年9月 当社入社 海外営業部長 平成11年11月 NPC Europe GmbH代表取締役 平成16年8月 当社取締役(現任) 平成17年9月 当社太陽電池関連本部副本部長 平成19年9月 当社企画情報部長(現任)	(注)1	492,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長兼 松山管理部長	廣澤 一夫	昭和37年1月24生	昭和60年4月 ㈱イトマンエンジニアリン グ入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業㈱入社 平成4年12月 当社入社 平成7年9月 当社包装関連本部技術部長 平成18年4月 当社包装関連本部長 平成19年9月 当社管理本部長(現任) 平成19年11月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社経理部長 平成21年7月 当社松山管理部長(現任)	(注)1	194,040
取締役	太陽電池関連 本部副本部長	秋田 純一	昭和41年6月9日生	平成元年4月 伊藤萬㈱入社 平成4年9月 日本ポリセロ工業㈱入社 平成4年12月 当社入社 平成17年9月 当社太陽電池関連本部営業 部長 平成19年9月 NPC America Corporation代 表取締役(現任) NPC Europe GmbH代表取締役 (現任) 平成20年7月 当社太陽電池関連本部副本 部長(現任) 平成20年11月 当社取締役(現任)	(注)1	91,704
取締役	太陽電池関連 本部副本部長	矢内 利幸	昭和47年2月12日生	平成2年4月 マツダ㈱入社 平成4年8月 ㈲アサヒ技研入社 平成9年11月 ㈱テックス入社 平成12年1月 ㈱メクト入社 平成17年9月 当社入社 太陽電池関連本部 製造部長 平成18年6月 当社太陽電池関連本部開発 部長 平成20年7月 当社太陽電池関連本部副本 部長(現任) 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注)1	59,620
常勤監査役	-	武元 和巳	昭和21年12月4日生	昭和45年4月 三菱商事㈱入社 平成13年10月 ㈱プライムシステム入社 平成14年7月 預金保険機構入構 平成20年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	柿本 輝明	昭和37年12月21日生	昭和60年4月 三井物産㈱入社 平成7年4月 弁護士登録 平成10年1月 柿本法律事務所開設(現任) 平成13年9月 ㈱ホープ取締役(現任) 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年5月 税理士登録 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和61年1月 公認会計士小島昇事務所開 業 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同 事務所設立、代表に就任(現 任) 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						5,194,124

- (注) 1. 平成22年11月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
2. 平成22年11月26日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
3. 平成20年11月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
4. 常勤監査役武元和巳、監査役柿本輝明、監査役小島昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治に対する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくため、企業価値の最大化と透明性が高く経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努め、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。具体的な取り組みと致しましては、「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定め、役職員に継続的に伝達し浸透させております。また、各種法令・規制の順守はもとより、社内諸規程の役職員への周知徹底を図り、その順守と実効ある統制を遂行することで、コンプライアンスの強化に取り組んでおります。

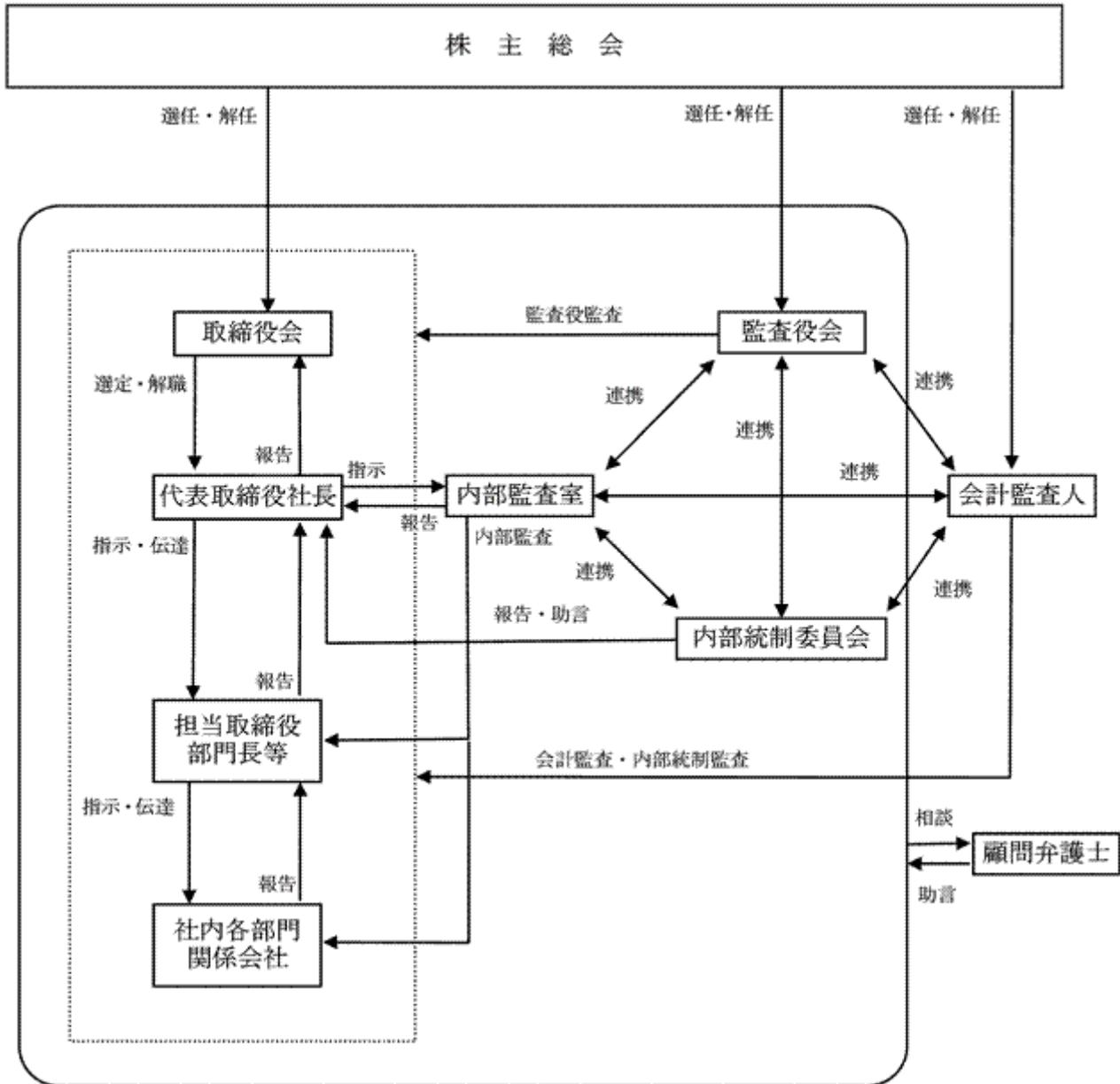
##### ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役3名）を選任しております。

- ・取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回以上開催し、経営方針、経営計画の決定及び業務執行状況の確認、法令順守経営の徹底に取り組んでおります。
- ・監査役会は、いずれも社外監査役である常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、毎月1回以上開催し、監査方針等の基本事項を決定しております。
- ・内部統制委員会は、社長を総責任者とし、取締役及び各部門長により構成されており、内部統制システム及びリスク管理体制の強化に努めております。また、内部統制の運用は企画情報部内部統制グループが担当しております。

なお、経営の意思決定機能を有する取締役会に対して、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているとの判断から、現状の体制を採用しております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ．内部監査の状況

内部監査は内部監査室（2名）において、内部監査規程に基づき、連結子会社を含めた当社の全部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。内部監査室は、年間内部監査計画を策定し、社長の承認を得て、各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠して遂行されているかを監査するとともに、業務改善、効率性の向上に向けた具体的な指摘及び業務改善状況のフォローを行っております。同時に各監査役や会計監査人と適宜連携することで必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

### ロ．監査役監査の状況

監査役監査は、監査計画に基づき実施しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である開発会議、管理部門会議、営業会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

財務・会計に関する知見を有する監査役の選任状況につきましては、税理士及び公認会計士の資格を有する社外監査役（小島昇氏）を選任しております。

八．監査役と内部監査部門の連携状況及び監査役と会計監査人の連携状況

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。監査役監査の年次監査計画を策定するにあたり、内部監査で指摘された課題については、必要に応じて監査対象とするなど、内部監査との連携を有効に活用しております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人の実施した監査の結果について、随時意見交換を行っております。また、四半期レビュー及び年度末会計監査の結果について、会計監査人による報告会を開催し、当該結果の聴取を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は3名の社外監査役を選任しております。武元和巳氏は主に業務的見地から、柿本輝明氏は主に法律見地から、小島昇氏は主に会計見地から取締役会を監視しております。社外監査役へは会議の議案及び関連資料の配布が行われております。当社では、重要事項は全て取締役会に上程・報告されているため、重要事項は全て社外監査役に伝達されております。前連結会計年度における社外監査役の取締役会への出席状況は、武元和巳氏100%、柿本輝明氏94%、小島昇氏88%となっております。なお、社外監査役のサポート体制は、総務部が監査業務に係る事項のサポートをしております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、独立性が高く、かつ、豊富なバックグラウンド・知識・経験を有する社外監査役が業務執行の最高決定機関である取締役会に出席することで、十分に経営の監視機能を果たしていると判断しております。また、当社外監査役3名は過去を含めて当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係又はその他利害関係は無く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しており、東京証券取引所の規程に基づく独立役員であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	111,900	111,900	-	-	-	6
社外監査役	8,640	8,640	-	-	-	3
合計	120,540	120,540	-	-	-	9

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は業績及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定することとしております。また、監査役の報酬額は、株主総会が決定する限度内において監査役の協議により決定しております。

なお、業績に応じて役員賞与の支払いを行っておりますが、当連結会計年度の役員賞与の支給はありませんでした。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である株式投資

上場株式または 非上場株式の別	貸借対照表計上額 (千円)	受取配当金の合計額 (千円)	売却損益の合計額 (千円)	評価損益の合計額 (千円)
上場株式	41,220	1,099	-	1,524

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結しており、公認会計士今井靖容氏、山川幸康氏が業務を遂行し、公認会計士4名、会計士補4名が業務の補助を行っております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題については随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

なお、上記各名とも継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

#### 社外監査役との責任限定契約の内容の該当

当社と社外監査役武元和巳氏、社外監査役柿本輝明氏及び社外監査役小島昇氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に対する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の更新を決議し、同年11月26日開催の定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、基本方針に反する当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 (2) 会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	68,000	9,063	65,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	68,000	9,063	65,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,376,557	2,690,530
受取手形及び売掛金	1,271,487	3,441,602
商品及び製品	93,531	98,190
仕掛品	3,681,741	3,896,763
原材料及び貯蔵品	147,657	154,329
繰延税金資産	187,839	138,958
その他	468,939	714,237
貸倒引当金	21,315	16,984
流動資産合計	11,206,439	11,117,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,939,514	1,952,768
減価償却累計額	150,471	241,623
建物及び構築物(純額)	1,789,042	1,711,145
土地	1,429,414	2,063,794
建設仮勘定	-	250,563
その他	408,087	435,640
減価償却累計額	173,970	240,955
その他(純額)	234,116	194,685
有形固定資産合計	3,452,573	4,220,188
無形固定資産		
投資その他の資産	123,354	111,206
投資有価証券	-	41,220
その他	218,287	305,261
貸倒引当金	702	37
投資その他の資産合計	217,584	346,443
固定資産合計	3,793,512	4,677,839
資産合計	14,999,952	15,795,467

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,471,853	5,727,001
未払法人税等	853,606	-
前受金	2,589,798	1,170,323
受注損失引当金	110,023	129,727
その他	499,433	517,906
流動負債合計	7,524,716	7,544,959
固定負債		
繰延税金負債	13,011	29,196
固定負債合計	13,011	29,196
負債合計	7,537,727	7,574,155
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,158,002	2,174,962
資本剰余金	2,080,416	2,097,376
利益剰余金	3,249,748	4,003,096
自己株式	321	321
株主資本合計	7,487,845	8,275,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	904
繰延ヘッジ損益	105	3,038
為替換算調整勘定	25,726	55,935
評価・換算差額等合計	25,620	53,801
純資産合計	7,462,225	8,221,312
負債純資産合計	14,999,952	15,795,467

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	14,164,117	14,997,158
売上原価	9,519,770	11,610,886
売上総利益	4,644,347	3,386,271
販売費及び一般管理費	1, 2 2,017,373	1, 2 2,458,885
営業利益	2,626,973	927,386
営業外収益		
受取利息	19,054	11,833
受取配当金	2	287
為替差益	-	229
保険解約返戻金	15,770	187,553
その他	16,452	22,699
営業外収益合計	51,280	222,604
営業外費用		
支払利息	176	-
支払手数料	41,829	12,075
為替差損	12,116	-
その他	603	553
営業外費用合計	54,727	12,629
経常利益	2,623,526	1,137,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,527
補助金収入	-	172,416
特別利益合計	-	175,943
特別損失		
特別退職金	-	6,600
特別損失合計	-	6,600
税金等調整前当期純利益	2,623,526	1,306,705
法人税、住民税及び事業税	1,145,663	419,637
法人税等調整額	97,981	63,620
法人税等合計	1,047,681	483,257
当期純利益	1,575,844	823,447

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,158,002	2,158,002
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	16,960
当期変動額合計	-	16,960
当期末残高	2,158,002	2,174,962
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,080,416	2,080,416
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	16,960
当期変動額合計	-	16,960
当期末残高	2,080,416	2,097,376
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,708,954	3,249,748
当期変動額		
剰余金の配当	35,050	70,099
当期純利益	1,575,844	823,447
当期変動額合計	1,540,793	753,347
当期末残高	3,249,748	4,003,096
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	321
当期変動額		
自己株式の取得	321	-
当期変動額合計	321	-
当期末残高	321	321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,947,373	7,487,845
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	33,920
剰余金の配当	35,050	70,099
当期純利益	1,575,844	823,447
自己株式の取得	321	-
当期変動額合計	1,540,472	787,267
当期末残高	7,487,845	8,275,113

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	904
当期変動額合計	-	904
当期末残高	-	904
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10,030	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,135	2,933
当期変動額合計	10,135	2,933
当期末残高	105	3,038
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,940	25,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,666	30,209
当期変動額合計	30,666	30,209
当期末残高	25,726	55,935
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,089	25,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,531	28,180
当期変動額合計	20,531	28,180
当期末残高	25,620	53,801
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,942,283	7,462,225
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	33,920
剰余金の配当	35,050	70,099
当期純利益	1,575,844	823,447
自己株式の取得	321	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,531	28,180
当期変動額合計	1,519,941	759,087
当期末残高	7,462,225	8,221,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,623,526	1,306,705
減価償却費	166,872	191,677
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34,903	4,537
受注損失引当金の増減額（ は減少）	101,721	19,704
受取利息及び受取配当金	19,056	12,121
支払利息	176	-
保険解約損益（ は益）	-	187,553
補助金収入	-	172,416
売上債権の増減額（ は増加）	58,040	2,174,971
たな卸資産の増減額（ は増加）	439,736	233,965
仕入債務の増減額（ は減少）	727,203	2,258,754
前受金の増減額（ は減少）	558,093	1,419,475
その他	286,861	77,821
小計	2,337,678	506,022
利息及び配当金の受取額	15,179	15,881
保険金の受取額	-	170,953
利息の支払額	176	-
補助金の受取額	-	172,416
法人税等の支払額	766,767	1,386,246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,585,914</b>	<b>1,533,017</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,103,074	2,300,000
定期預金の払戻による収入	136,993	4,419,951
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,150,995	963,810
その他	29,081	130,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,146,157</b>	<b>1,025,602</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	-	33,920
自己株式の取得による支出	321	-
配当金の支払額	34,709	69,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,030</b>	<b>35,434</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>27,391</b>	<b>23,225</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,622,666	566,075
現金及び現金同等物の期首残高	4,879,272	2,256,605
現金及び現金同等物の期末残高	2,256,605	1,690,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社            全ての子会社を連結しております。            連結子会社の名称            NPC America Corporation            NPC Europe GmbH</p>	<p>連結子会社の数 3社            全ての子会社を連結しております。            連結子会社の名称            NPC America Corporation            NPC Europe GmbH            Meier Solar Solutions GmbH            上記のうち、Meier Solar Solutions GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、7月31日であります。            なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            イ 原材料            月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）            ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品            個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）            （会計方針の変更）            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。            これにより損益に与える影響は軽微であります。            また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            デリバティブ            同左            たな卸資産            イ 原材料            同左            ロ 製品、仕掛品及び貯蔵品            個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>なお、受注契約に基づく仕掛品につきましては、受注損失引当金により対応しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）： 6年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に見直しを行った結果、従来の10年～12年から8年～12年となりました。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 : 24年 有形固定資産その他（工具、器具及び備品）： 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少な のれん及び負ののれんについては、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ138,499千円、4,162,118千円、70,960千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益」(当連結会計年度15,770千円)及び「保険金の受取額」(当連結会計年度15,770千円)は、それぞれ金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p>	<p>-</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益」及び「保険金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、それぞれ金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損益(は益)」は15,770千円、「保険金の受取額」は15,770千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)												
<p>1 担保資産</p> <p>前連結会計年度末で担保に提供していた資産は当連結会計年度に担保設定を解除したため、該当事項はありません。</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	<p>1 -</p> <p>2 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">134,799千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,314千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">510,692千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">234,583千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">154,398千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">218,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,489千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">78,855千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,195千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165,668千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">165,668千円</td> </tr> </table>	販売手数料	134,799千円	役員報酬	151,314千円	給料手当	510,692千円	旅費交通費	234,583千円	保険料	154,398千円	支払手数料	218,052千円	減価償却費	32,489千円	報酬	78,855千円	貸倒引当金繰入額	4,195千円	研究開発費	165,668千円		165,668千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">332,562千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,611千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">553,708千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">268,019千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">185,634千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">221,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,553千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">356,850千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">356,850千円</td> </tr> </table>	販売手数料	332,562千円	役員報酬	130,611千円	給料手当	553,708千円	旅費交通費	268,019千円	保険料	185,634千円	支払手数料	221,010千円	減価償却費	39,553千円	報酬	13,687千円	研究開発費	356,850千円		356,850千円
販売手数料	134,799千円																																										
役員報酬	151,314千円																																										
給料手当	510,692千円																																										
旅費交通費	234,583千円																																										
保険料	154,398千円																																										
支払手数料	218,052千円																																										
減価償却費	32,489千円																																										
報酬	78,855千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,195千円																																										
研究開発費	165,668千円																																										
	165,668千円																																										
販売手数料	332,562千円																																										
役員報酬	130,611千円																																										
給料手当	553,708千円																																										
旅費交通費	268,019千円																																										
保険料	185,634千円																																										
支払手数料	221,010千円																																										
減価償却費	39,553千円																																										
報酬	13,687千円																																										
研究開発費	356,850千円																																										
	356,850千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,762,560	-	-	8,762,560
合計	8,762,560	-	-	8,762,560
自己株式				
普通株式(注)	-	73	-	73
合計	-	73	-	73

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加73株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	35,050	4	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	70,099	利益剰余金	8	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,762,560	9,822,560	-	18,585,120
合計	8,762,560	9,822,560	-	18,585,120
自己株式				
普通株式(注)2	73	73	-	146
合計	73	73	-	146

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加8,762,560株及び当連結会計年度中に行なわれた新株予約権の行使による増加1,060,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加73株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	70,099	8	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	74,339	利益剰余金	4	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 5,376,557千円	現金及び預金勘定 2,690,530千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,119,951千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円
現金及び現金同等物 2,256,605千円	現金及び現金同等物 1,690,530千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 デジタル複合機(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び 備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">2,815</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び 備品)	4,968	2,815	2,152	合計	4,968	2,815	2,152	1年内	993千円	1年超	1,159千円	合計	2,152千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び 備品)</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,968</td> <td style="text-align: center;">3,808</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具、器具及び 備品)	4,968	3,808	1,159	合計	4,968	3,808	1,159	1年内	993千円	1年超	165千円	合計	1,159千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び 備品)	4,968	2,815	2,152																																										
合計	4,968	2,815	2,152																																										
1年内	993千円																																												
1年超	1,159千円																																												
合計	2,152千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産 その他 (工具、器具及び 備品)	4,968	3,808	1,159																																										
合計	4,968	3,808	1,159																																										
1年内	993千円																																												
1年超	165千円																																												
合計	1,159千円																																												
支払リース料	993千円																																												
減価償却費相当額	993千円																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は主に自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動によるリスクを回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,690,530	2,690,530	-
(2)受取手形及び売掛金	3,441,602	3,441,602	-
(3)投資有価証券	41,220	41,220	-
資産計	6,173,352	6,173,352	-
(1)支払手形及び買掛金	5,727,001	5,727,001	-
負債計	5,727,001	5,727,001	-
デリバティブ取引	5,123	5,123	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)預金	2,690,074	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	3,441,602	-	-	-
合計	6,131,676	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,220	42,744	1,524
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,220	42,744	1,524
合計		41,220	42,744	1,524

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部の所轄となっております。</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記は省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	前受金	198,356	-	5,123
			合計	198,356	-

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

（退職給付関係）

退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成17年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
株式分割による増加		-
権利確定		-
失効		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		530,000
株式分割による増加		-
権利確定		-
権利行使		-
失効		-
未行使残		530,000

単価情報

		平成17年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	63
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員16名
ストック・オプション数(注)	普通株式 354株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	行使の条件は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月20日から平成23年7月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
株式分割による増加	-
権利確定	-
失効	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	530,000
株式分割による増加	530,000
権利確定	-
権利行使	1,060,000
失効	-
未行使残	-

(注) 平成21年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	32
行使時平均株価 (円)	2,405
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 平成21年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,151千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">58,401千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,160千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">187,839千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">187,839千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">15,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174,827千円</td></tr> </table>	未払事業税	64,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,151千円	未払原価	58,401千円	たな卸資産の未実現利益	7,160千円	受注損失引当金	44,768千円	その他	6,395千円	繰延税金負債(流動)との相殺	72千円	計	187,839千円	少額固定資産	1,770千円	貸倒引当金繰入限度超過額	285千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,055千円	計	-千円	繰延税金資産合計	187,839千円	繰延ヘッジ損益	72千円	繰延税金資産(流動)との相殺	72千円	計	-千円	特別償却積立金	15,066千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,055千円	計	13,011千円	繰延税金負債合計	13,011千円	繰延税金資産の純額	174,827千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,619千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">82,413千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,737千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138,958千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">138,958千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,844千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">12,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,762千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,619千円	未払原価	82,413千円	たな卸資産の未実現利益	3,737千円	受注損失引当金	52,786千円	その他	337千円	繰延税金負債(流動)との相殺	5,935千円	計	138,958千円	少額固定資産	1,710千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15千円	その他有価証券評価差額金	620千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,346千円	計	-千円	繰延税金資産合計	138,958千円	繰延ヘッジ損益	2,084千円	その他	3,850千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,935千円	計	-千円	固定資産圧縮積立金	18,844千円	特別償却積立金	12,555千円	その他	142千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,346千円	計	29,196千円	繰延税金負債合計	29,196千円	繰延税金資産の純額	109,762千円
未払事業税	64,034千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	7,151千円																																																																																										
未払原価	58,401千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	7,160千円																																																																																										
受注損失引当金	44,768千円																																																																																										
その他	6,395千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	72千円																																																																																										
計	187,839千円																																																																																										
少額固定資産	1,770千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	285千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	2,055千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
繰延税金資産合計	187,839千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	72千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	72千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
特別償却積立金	15,066千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	2,055千円																																																																																										
計	13,011千円																																																																																										
繰延税金負債合計	13,011千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	174,827千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	5,619千円																																																																																										
未払原価	82,413千円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	3,737千円																																																																																										
受注損失引当金	52,786千円																																																																																										
その他	337千円																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	5,935千円																																																																																										
計	138,958千円																																																																																										
少額固定資産	1,710千円																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	15千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	620千円																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	2,346千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
繰延税金資産合計	138,958千円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	2,084千円																																																																																										
その他	3,850千円																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	5,935千円																																																																																										
計	-千円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	18,844千円																																																																																										
特別償却積立金	12,555千円																																																																																										
その他	142千円																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	2,346千円																																																																																										
計	29,196千円																																																																																										
繰延税金負債合計	29,196千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	109,762千円																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.29</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.93</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	住民税均等割等	0.29	試験研究費の税額控除	0.60	その他	0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.93	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.98</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	住民税均等割等	0.57	試験研究費の税額控除	3.30	その他	1.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98																																																										
	%																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15																																																																																										
住民税均等割等	0.29																																																																																										
試験研究費の税額控除	0.60																																																																																										
その他	0.60																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.93																																																																																										
	%																																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15																																																																																										
住民税均等割等	0.57																																																																																										
試験研究費の税額控除	3.30																																																																																										
その他	1.13																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.98																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,676,359	487,757	14,164,117	-	14,164,117
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,676,359	487,757	14,164,117	-	14,164,117
営業費用	10,333,160	468,658	10,801,818	735,325	11,537,144
営業利益	3,343,199	19,099	3,362,299	735,325	2,626,973
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	9,203,133	331,096	9,534,230	5,465,722	14,999,952
減価償却費	143,820	6,243	150,063	16,809	166,872
資本的支出	948,982	6,316	955,298	129,136	1,084,435

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

- (1) 太陽電池製造装置事業 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業  
(2) 真空包装機事業 真空包装機の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、 薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(735,325千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,465,722千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	太陽電池製造 装置事業 (千円)	真空包装機事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,396,297	600,860	14,997,158	-	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,396,297	600,860	14,997,158	-	14,997,158
営業費用	12,804,087	515,221	13,319,308	750,463	14,069,771
営業利益	1,592,210	85,639	1,677,849	750,463	927,386
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	12,328,797	579,998	12,908,796	2,886,671	15,795,467
減価償却費	165,185	3,957	169,143	22,534	191,677
資本的支出	937,982	3,661	941,643	14,296	955,940

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業内容を勘案して次のとおり区分しております。

(1) 太陽電池製造装置事業 太陽電池製造装置の開発製造及び販売に関する事業

(2) 真空包装機事業 真空包装機の開発製造及び販売に関する事業

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 太陽電池製造装置事業の主要製品

セルテスター、セル自動配線装置、真空ラミネーター、モジュールテスター、 薄膜モジュール製造ライン等

(2) 真空包装機事業の主要製品

小型卓上式真空包装機、テーブル式真空包装機、連続自動式真空包装機等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(750,463千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,886,671千円)の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,866,360	155,067	142,689	14,164,117	-	14,164,117
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	247,467	148,269	208,287	604,024	604,024	-
計	14,113,828	303,336	350,977	14,768,141	604,024	14,164,117
営業費用	10,849,494	238,963	313,878	11,402,335	134,808	11,537,144
営業利益	3,264,333	64,373	37,098	3,365,806	738,832	2,626,973
・資産	9,298,308	136,756	193,348	9,628,413	5,371,539	14,999,952

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（735,325千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（5,465,722千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,714,222	106,398	176,537	14,997,158	-	14,997,158
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	231,817	125,676	128,369	485,863	485,863	-
計	14,946,039	232,075	304,907	15,483,022	485,863	14,997,158
営業費用	13,310,598	201,067	295,150	13,806,816	262,955	14,069,771
営業利益	1,635,441	31,007	9,756	1,676,205	748,819	927,386
・資産	12,694,261	115,215	132,828	12,942,305	2,853,161	15,795,467

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

北米：米国

欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（750,463千円）の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,886,671千円）の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高（千円）	2,139,951	5,754,774	5,448,858	4,764	13,348,348
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,164,117
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.1	40.6	38.5	0.0	94.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域
- (1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等
- (2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等
- (3) 北中南米：米国、メキシコ等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

	欧州・アフリカ	アジア	北中南米	その他	計
海外売上高（千円）	2,133,154	8,358,438	2,565,907	3,165	13,060,666
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,997,158
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.2	55.8	17.1	0.0	87.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域
- (1) 欧州・アフリカ：ドイツ、フランス、スペイン、チェコ、ハンガリー、オランダ、南アフリカ等
- (2) アジア：中国、韓国、台湾、タイ、インド、フィリピン等
- (3) 北中南米：米国、メキシコ等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	851.61円	1株当たり純資産額	442.36円
1株当たり当期純利益	179.84円	1株当たり当期純利益	45.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.32円
<p>当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	425.81円
		1株当たり当期純利益	89.92円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.86円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,575,844	823,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,575,844	823,447
期中平均株式数(株)	8,762,533	18,244,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	522,467	335,419
(うち新株予約権)	(522,467)	(335,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)								
<p>株式の分割</p> <p>平成21年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年9月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数 普通株式 8,762,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき2株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成21年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 339.07円</td> <td>1株当たり純資産額 425.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 50.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 89.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46.92円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 84.86円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 339.07円	1株当たり純資産額 425.81円	1株当たり当期純利益 50.54円	1株当たり当期純利益 89.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 84.86円	<p>重要な事業の譲受に関する契約の締結</p> <p>当社の平成22年8月20日開催の取締役会決議に基づき平成22年8月31日に設立された子会社であるMeier Solar Solutions GmbH (新Meier) は、当社の平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月1日付にて、平成22年7月に倒産したMeier Solar Solutions GmbH (旧Meier)の破産管財人と事業の譲受けに関する契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲受けの相手先の名称及び譲受けた事業の内容 Meier Solar Solutions GmbH (旧Meier) 太陽電池製造装置の開発・設計・製造・販売・保守サービス</p> <p>(2) 事業譲受けの理由 太陽電池モジュール製造装置市場におけるシェアの拡大及びリーディングカンパニーとしての地位の強化、顧客網羅性の更なる向上、世界最先端のノウハウの構築を強化するための技術の融合、日本及びドイツ2カ国におけるフルラインナップの生産体制による世界生産体制の最適化、また、それによる為替リスクの排除・納期短縮・輸送コストの削減、サービス拠点ネットワークの更なる拡大等の効果が期待できるものと考えております。</p> <p>(3) 譲受け価額 8,800千ユーロ なお、譲受け価額については、現在、旧Meierの破産管財人と調整中であり、最終的に変動する可能性があります。</p> <p>(4) 譲受け資産、負債 たな卸資産、固定資産、知的財産権等</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 339.07円	1株当たり純資産額 425.81円								
1株当たり当期純利益 50.54円	1株当たり当期純利益 89.92円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46.92円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 84.86円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	4,320,487	2,349,618	2,820,210	5,506,841
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額( ) (千円)	1,004,084	221,269	8,306	515,583
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	604,322	138,744	8,491	349,377
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	34.36	7.62	0.46	18.80

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,210,450	2,596,404
受取手形	33,107	187,810
売掛金	2 1,207,408	2 3,192,693
商品及び製品	108,884	98,190
仕掛品	3,682,706	3,897,416
原材料及び貯蔵品	93,745	110,250
前払費用	29,588	55,278
繰延税金資産	180,078	134,517
未収消費税等	426,800	444,072
未収還付法人税等	-	138,553
その他	5,515	49,766
貸倒引当金	18,087	14,270
流動資産合計	10,960,198	10,890,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,939,514	1,945,745
減価償却累計額	150,471	240,598
建物(純額)	1,789,042	1,705,147
構築物	-	7,023
減価償却累計額	-	1,025
構築物(純額)	-	5,997
機械及び装置	213,840	216,678
減価償却累計額	58,940	91,355
機械及び装置(純額)	154,899	125,323
車両運搬具	38,631	41,215
減価償却累計額	27,048	30,206
車両運搬具(純額)	11,583	11,008
工具、器具及び備品	144,993	168,594
減価償却累計額	81,771	113,093
工具、器具及び備品(純額)	63,221	55,501
土地	1,429,414	2,063,794
建設仮勘定	-	250,563
有形固定資産合計	3,448,161	4,217,337
無形固定資産		
特許権	-	2,928
ソフトウェア	121,746	106,669
電話加入権	1,608	1,608
無形固定資産合計	123,354	111,206
投資その他の資産		
投資有価証券	-	41,220
関係会社株式	12,979	12,979
出資金	10	10
関係会社出資金	4,733	4,733

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
破産更生債権等	702	37
保険積立金	210,756	297,387
その他	3,837	5,375
貸倒引当金	702	37
投資その他の資産合計	232,316	361,704
固定資産合計	3,803,832	4,690,248
資産合計	14,764,030	15,580,933
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,791,275	4,722,329
買掛金	676,584	999,537
未払金	378,919	375,134
未払費用	94,219	145,300
未払法人税等	850,501	-
前受金	2,589,798	1,170,323
預り金	12,751	14,384
受注損失引当金	110,023	129,727
その他	79	53
流動負債合計	7,504,154	7,556,790
固定負債		
繰延税金負債	13,011	29,054
固定負債合計	13,011	29,054
負債合計	7,517,165	7,585,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,002	2,174,962
資本剰余金		
資本準備金	2,080,416	2,097,376
資本剰余金合計	2,080,416	2,097,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	27,467
特別償却積立金	21,961	18,301
別途積立金	30,635	30,635
繰越利益剰余金	2,956,065	3,644,531
利益剰余金合計	3,008,662	3,720,936
自己株式	321	321
株主資本合計	7,246,759	7,992,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	904
繰延ヘッジ損益	105	3,038
評価・換算差額等合計	105	2,134
純資産合計	7,246,864	7,995,088
負債純資産合計	14,764,030	15,580,933

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	2 14,113,828	2 14,946,039
売上原価		
製品期首たな卸高	96,529	108,884
当期製品製造原価	2 9,460,133	2 11,595,741
合計	9,556,663	11,704,626
製品期末たな卸高	108,884	98,190
受注損失引当金繰入額	101,721	19,704
製品売上原価	9,549,500	11,626,139
売上総利益	4,564,327	3,319,899
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 2,035,319	1, 2, 3 2,438,394
営業利益	2,529,008	881,505
営業外収益		
受取利息	18,384	11,341
受取配当金	2	287
保険解約返戻金	15,770	187,553
その他	15,657	21,006
営業外収益合計	49,814	220,188
営業外費用		
支払手数料	41,829	12,075
為替差損	9,834	3,726
その他	603	461
営業外費用合計	52,268	16,263
経常利益	2,526,554	1,085,430
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,473
補助金収入	-	172,416
特別利益合計	-	175,889
特別損失		
特別退職金	-	6,600
特別損失合計	-	6,600
税引前当期純利益	2,526,554	1,254,719
法人税、住民税及び事業税	1,103,919	412,133
法人税等調整額	92,211	60,211
法人税等合計	1,011,708	472,345
当期純利益	1,514,846	782,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,509,387	83.6	9,826,235	83.2
労務費		634,670	7.1	864,874	7.3
経費		835,301	9.3	1,119,342	9.5
当期総製造費用		8,979,359	100.0	11,810,451	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,163,481		3,682,706	
合計		13,142,840		15,493,158	
期末仕掛品たな卸高	3,682,706	3,897,416			
当期製品製造原価		9,460,133		11,595,741	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
旅費交通費	152,907	272,115
荷造運送費	311,654	361,652

2. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,158,002	2,158,002
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	16,960
当期変動額合計	-	16,960
当期末残高	2,158,002	2,174,962
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,080,416	2,080,416
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	16,960
当期変動額合計	-	16,960
当期末残高	2,080,416	2,097,376
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,080,416	2,080,416
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	16,960
当期変動額合計	-	16,960
当期末残高	2,080,416	2,097,376
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	27,467
当期変動額合計	-	27,467
当期末残高	-	27,467
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	25,621	21,961
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	3,660	3,660
当期変動額合計	3,660	3,660
当期末残高	21,961	18,301
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	30,635	30,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,635	30,635

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,472,609	2,956,065
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	35,050	70,099
固定資産圧縮積立金の積立	-	27,467
特別償却準備金の取崩	3,660	3,660
当期純利益	1,514,846	782,374
当期変動額合計	1,483,456	688,466
当期末残高	2,956,065	3,644,531
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,528,866	3,008,662
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	35,050	70,099
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,514,846	782,374
当期変動額合計	1,479,795	712,274
当期末残高	3,008,662	3,720,936
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	321
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	321	-
当期変動額合計	321	-
当期末残高	321	321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,767,285	7,246,759
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	33,920
剰余金の配当	35,050	70,099
当期純利益	1,514,846	782,374
自己株式の取得	321	-
当期変動額合計	1,479,474	746,194
当期末残高	7,246,759	7,992,953

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	904
当期変動額合計	-	904
当期末残高	-	904
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10,030	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,135	2,933
当期変動額合計	10,135	2,933
当期末残高	105	3,038
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,030	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,135	2,029
当期変動額合計	10,135	2,029
当期末残高	105	2,134
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,757,254	7,246,864
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	33,920
剰余金の配当	35,050	70,099
当期純利益	1,514,846	782,374
自己株式の取得	321	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,135	2,029
当期変動額合計	1,489,609	748,223
当期末残高	7,246,864	7,995,088

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価の切下げの方法)</p> <p>(2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価の切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しておりま す。 これにより損益に与える影響は軽微であ ります。 なお、受注契約に基づく仕掛品につつま しては、受注損失引当金により対応して おります。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価の切下げの方法)</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 工具、器具及び備品 : 6年</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、平成20 年度の法人税法の改正による法定耐用年 数の変更を契機に見直しを行った結果、 従来10年~12年から8年~12年とな りました。 この変更による損益への影響は軽微で あります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 : 24年 工具、器具及び備品 : 6年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建輸出入取引 (外貨建予定取引を含む)</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ108,884千円、71,145千円、22,599千円です。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
<p>1 担保資産 前事業年度末に担保に提供していた資産は当事業年度に担保設定を解除したため、該当事項はありません。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 関係会社に対する資産 売掛金 56,671千円</p> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円</p> <p>4 偶発債務 前事業年度末の金融機関に対する関係会社 NPC Europe GmbHの営業債務保証は、当事業年度に解消しております。</p>	<p>1 -</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 関係会社に対する資産 売掛金 20,499千円</p> <p>3 機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円</p> <p>4 -</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>413,364千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>140,430千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>410,050千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>178,415千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>151,121千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>217,750千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,878千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td>67,042千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,862千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>165,668千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>247,467千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td>90,673千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>278,565千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>165,668千円</td></tr> </table>	販売手数料	413,364千円	役員報酬	140,430千円	給料手当	410,050千円	旅費交通費	178,415千円	保険料	151,121千円	支払手数料	217,750千円	減価償却費	30,878千円	報酬	67,042千円	貸倒引当金繰入額	2,862千円	研究開発費	165,668千円	売上高	247,467千円	原材料仕入高	90,673千円	販売費及び一般管理費	278,565千円		165,668千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売手数料</td><td>557,892千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>120,540千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>444,264千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>215,318千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>181,664千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>220,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,413千円</td></tr> <tr><td>報酬</td><td>6,818千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>356,850千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>231,817千円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高</td><td>44,261千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>225,330千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>356,850千円</td></tr> </table>	販売手数料	557,892千円	役員報酬	120,540千円	給料手当	444,264千円	旅費交通費	215,318千円	保険料	181,664千円	支払手数料	220,722千円	減価償却費	38,413千円	報酬	6,818千円	研究開発費	356,850千円	売上高	231,817千円	原材料仕入高	44,261千円	販売費及び一般管理費	225,330千円		356,850千円
販売手数料	413,364千円																																																						
役員報酬	140,430千円																																																						
給料手当	410,050千円																																																						
旅費交通費	178,415千円																																																						
保険料	151,121千円																																																						
支払手数料	217,750千円																																																						
減価償却費	30,878千円																																																						
報酬	67,042千円																																																						
貸倒引当金繰入額	2,862千円																																																						
研究開発費	165,668千円																																																						
売上高	247,467千円																																																						
原材料仕入高	90,673千円																																																						
販売費及び一般管理費	278,565千円																																																						
	165,668千円																																																						
販売手数料	557,892千円																																																						
役員報酬	120,540千円																																																						
給料手当	444,264千円																																																						
旅費交通費	215,318千円																																																						
保険料	181,664千円																																																						
支払手数料	220,722千円																																																						
減価償却費	38,413千円																																																						
報酬	6,818千円																																																						
研究開発費	356,850千円																																																						
売上高	231,817千円																																																						
原材料仕入高	44,261千円																																																						
販売費及び一般管理費	225,330千円																																																						
	356,850千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	73	-	73
合計	-	73	-	73

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取による増加73株であります。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	73	73	-	146
合計	73	73	-	146

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、平成21年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加73株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																							
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 デジタル複合機(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	2,815	2,152	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,968	3,808	1,159																				
合計	4,968	2,815	2,152	合計	4,968	3,808	1,159																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,159千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,152千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	993千円	1年超	1,159千円	合計	2,152千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円	<p>同左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>993千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	993千円	1年超	165千円	合計	1,159千円	支払リース料	993千円	減価償却費相当額	993千円
1年内	993千円																										
1年超	1,159千円																										
合計	2,152千円																										
支払リース料	993千円																										
減価償却費相当額	993千円																										
1年内	993千円																										
1年超	165千円																										
合計	1,159千円																										
支払リース料	993千円																										
減価償却費相当額	993千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,979千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,034千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,551千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">58,401千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">44,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,395千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">180,078千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,078千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">15,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,055千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">167,067千円</td></tr> </table>	未払事業税	64,034千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,551千円	未払原価	58,401千円	受注損失引当金	44,768千円	その他	6,395千円	繰延税金負債(流動)との相殺	72千円	計	180,078千円	少額固定資産	1,770千円	貸倒引当金繰入限度超過額	285千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,055千円	計	-千円	繰延税金資産合計	180,078千円	繰延ヘッジ損益	72千円	繰延税金資産(流動)との相殺	72千円	計	-千円	特別償却積立金	15,066千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,055千円	計	13,011千円	繰延税金負債合計	13,011千円	繰延税金資産純額	167,067千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>未払原価</td><td style="text-align: right;">82,413千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">52,786千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134,517千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額固定資産</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,517千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,084千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,935千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,844千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">12,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">2,346千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">105,463千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	5,253千円	未払原価	82,413千円	受注損失引当金	52,786千円	繰延税金負債(流動)との相殺	5,935千円	計	134,517千円	少額固定資産	1,710千円	貸倒引当金繰入限度超過額	15千円	その他有価証券評価差額金	620千円	繰延税金負債(固定)との相殺	2,346千円	計	-千円	繰延税金資産合計	134,517千円	繰延ヘッジ損益	2,084千円	その他	3,850千円	繰延税金資産(流動)との相殺	5,935千円	計	-千円	固定資産圧縮積立金	18,844千円	特別償却積立金	12,555千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,346千円	計	29,054千円	繰延税金負債合計	29,054千円	繰延税金資産純額	105,463千円
未払事業税	64,034千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	6,551千円																																																																																		
未払原価	58,401千円																																																																																		
受注損失引当金	44,768千円																																																																																		
その他	6,395千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	72千円																																																																																		
計	180,078千円																																																																																		
少額固定資産	1,770千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	285千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	2,055千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
繰延税金資産合計	180,078千円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	72千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	72千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
特別償却積立金	15,066千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	2,055千円																																																																																		
計	13,011千円																																																																																		
繰延税金負債合計	13,011千円																																																																																		
繰延税金資産純額	167,067千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	5,253千円																																																																																		
未払原価	82,413千円																																																																																		
受注損失引当金	52,786千円																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	5,935千円																																																																																		
計	134,517千円																																																																																		
少額固定資産	1,710千円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	15千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	620千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	2,346千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
繰延税金資産合計	134,517千円																																																																																		
繰延ヘッジ損益	2,084千円																																																																																		
その他	3,850千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	5,935千円																																																																																		
計	-千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	18,844千円																																																																																		
特別償却積立金	12,555千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	2,346千円																																																																																		
計	29,054千円																																																																																		
繰延税金負債合計	29,054千円																																																																																		
繰延税金資産純額	105,463千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.04</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	住民税均等割等	0.30	試験研究費の税額控除	0.62	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.04	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.65</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	住民税均等割等	0.60	試験研究費の税額控除	3.44	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.65																																																		
	%																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13																																																																																		
住民税均等割等	0.30																																																																																		
試験研究費の税額控除	0.62																																																																																		
その他	0.46																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.04																																																																																		
	%																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																																																		
住民税均等割等	0.60																																																																																		
試験研究費の税額控除	3.44																																																																																		
その他	0.30																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.65																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	827.03円	1株当たり純資産額	430.19円
1株当たり当期純利益	172.88円	1株当たり当期純利益	42.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	163.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.11円
		<p>当社は、平成21年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	413.52円
		1株当たり当期純利益	86.44円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.57円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,514,846	782,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,514,846	782,374
期中平均株式数(株)	8,762,533	18,244,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	522,467	335,419
(うち新株予約権)	(522,467)	(335,419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)								
<p>株式の分割</p> <p>平成21年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年9月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式の総数 普通株式 8,762,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年8月31日最終の株主名簿上の株主の所有株式を、1株につき2株に分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成21年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 328.51円</td> <td>1株当たり純資産額 413.52円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 46.85円</td> <td>1株当たり当期純利益 86.44円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 43.5円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 328.51円	1株当たり純資産額 413.52円	1株当たり当期純利益 46.85円	1株当たり当期純利益 86.44円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 43.5円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.57円	-
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 328.51円	1株当たり純資産額 413.52円								
1株当たり当期純利益 46.85円	1株当たり当期純利益 86.44円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 43.5円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 81.57円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,939,514	6,231	-	1,945,745	240,598	90,126	1,705,147
構築物	-	7,023	-	7,023	1,025	1,025	5,997
機械及び装置	213,840	2,838	-	216,678	91,355	32,414	125,323
車両運搬具	38,631	6,061	3,477	41,215	30,206	6,461	11,008
工具、器具及び備品	144,993	24,141	539	168,594	113,093	31,765	55,501
土地	1,429,414	634,380	-	2,063,794	-	-	2,063,794
建設仮勘定	-	250,596	33	250,563	-	-	250,563
有形固定資産計	3,766,393	931,273	4,051	4,693,616	476,279	161,793	4,217,337
無形固定資産							
特許権	-	2,974	-	2,974	46	46	2,928
ソフトウェア	172,348	21,491	-	193,839	87,170	36,567	106,669
電話加入権	1,608	-	-	1,608	-	-	1,608
無形固定資産計	173,957	24,465	-	198,423	87,216	36,614	111,206

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (1) 土地：松山第三工場増設用土地 634,380千円
- (2) 建設仮勘定：松山第三工場C棟 241,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,790	8,347	1,010	11,820	14,307
受注損失引当金	110,023	129,727	110,023	-	129,727

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の一部回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	456
預金	
当座預金	1
普通預金	1,595,878
定期預金	1,000,000
別段預金	68
計	2,595,947
合計	2,596,404

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ホームテクノ株式会社	149,837
コニカミノルタエムジー株式会社	9,240
三菱レイヨン・エンジニアリング株式会社	5,355
千住技研株式会社	5,071
株式会社境	3,848
その他	14,458
合計	187,810

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月満期	12,127
10月満期	88,088
11月満期	79,234
12月満期	7,418
平成23年1月満期	940
合計	187,810

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
AU Optronics Corporation	399,390
長州産業株式会社	378,000
AU Optronics(Czech)s.r.o.	305,999
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES Co.,LTD.	200,100
SUNPOWER MALAYSIA MANUFACTURING SDN BHD	156,769
その他	1,752,434
合計	3,192,693

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,207,408	15,042,722	13,057,437	3,192,693	80.4	53.4

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
真空包装機関連	98,190
合計	98,190

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
太陽電池製造装置関連	3,776,737
真空包装機関連	120,679
合計	3,897,416

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
太陽電池製造装置関連	47,618
真空包装機関連	28,932
小計	76,551
貯蔵品	
太陽電池製造装置関連	31,696
真空包装機関連	-
全社	2,002
小計	33,699
合計	110,250

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
港産業株式会社	612,280
株式会社井出工具	470,511
株式会社竹沢精機	419,156
株式会社光真商事	409,095
フジサワテクノス株式会社	231,582
その他	2,579,702
合計	4,722,329

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年9月満期	1,212,276
10月満期	1,083,190
11月満期	1,399,263
12月満期	1,027,599
合計	4,722,329

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社竹沢精機	102,128
港産業株式会社	88,898
株式会社井出工具	70,364
株式会社岡村製作所	68,612
フジサワテクノス株式会社	44,659
その他	624,873
合計	999,537

ハ．前受金

相手先	金額（千円）
First Solar Malaysia SDN.BHD.	467,936
Canadian Solar Manufacturing (Ontario) Inc.	374,400
株式会社エスパワー	79,800
DAYOU DMC CO.,LTD.	55,600
LG Hausys,Ltd.	54,224
その他	138,363
合計	1,170,323

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.npcgroup.net/">http://www.npcgroup.net/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)平成21年11月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年11月30日関東財務局長に提出

事業年度(第16期)(自平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月15日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年1月22日関東財務局長に提出

(第17期第1四半期)(自平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年1月22日関東財務局長に提出

(第18期第1四半期)(自平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成22年1月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結子会社の事業の譲受)の規程に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 船山卓三印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢田堀浩明印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山川幸康印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年9月1日に株式分割による新株式を発行した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ピー・シーの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ピー・シーが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今井 靖 容 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 幸 康 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の平成22年8月31日開催の取締役会決議に基づき、会社の子会社であるMeier Solar Solutions GmbHは、平成22年9月1日付にて、事業の譲受けに関する契約を締結した。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ピー・シーの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ピー・シーが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船山卓三印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢田堀浩明印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山川幸康印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年9月1日に株式分割による新株式を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社エヌ・ピー・シー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今井 靖 容 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 幸 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シーの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。